



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社セキュア 上場取引所 東
 コード番号 4264 URL <https://www.secureinc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 辰成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 佐藤 仁美 (TEL) 03 (6911) 0660
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,462	80.2	152	472.4	150	496.3	126	495.4
2022年12月期第1四半期	811	—	26	—	25	—	21	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 132百万円(462.7%) 2022年12月期第1四半期 23百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	26.75	25.95
2022年12月期第1四半期	4.55	4.39

(注) 2021年12月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりせん。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,836	975	34.4
2022年12月期	1,993	842	42.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 975百万円 2022年12月期 842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,400	30.0	130	—	120	—	95	20.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、本日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	4,720,020株	2022年12月期	4,717,020株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	一株	2022年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	4,719,920株	2022年12月期1Q	4,663,059株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注記事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和を受け、社会経済活動の正常化に向けた動きが見受けられた一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や資材価格の高騰、円安の進行などにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、コロナ禍における新しい生活様式の中でも「安心・安全に働く環境」を創出するため、最先端のAI（画像認識）技術とセキュリティ専門企業としての長年の実績・ノウハウを駆使し、最適なソリューションの提供に努めて参りました。

「SECURE AC（入退室管理システム）」では、一部ターゲットに対して、小規模から中・大型規模への戦略的なシフトが奏功し、案件単価が上昇したとともに計画に対して好調な滑り出しとなりました。

「SECURE VS（監視カメラシステム）」では、中小型案件が引き続き好調に推移したことに加え、大口顧客での需要調整の影響の解消、大型案件でのリプレイスが増加したことが牽引し、堅調に導入件数を増加させたとともに、計画に対して順調な滑り出しとなりました。

2023年1月には、業務のさらなる拡大と顧客ニーズに迅速に対応するため、大宮オフィス・横浜オフィスを新たに開設いたしました。

また、2023年2月には、「SECURE AI STORE LAB」の事業化に向けたスピードをさらに加速させることを目的として、シリコンバレーのスタートアップ企業AiFi Incと業務提携を締結したことに加え、大手リテール企業向けにAIを活用した店舗DXの高度化などのニーズに応えるため、株式会社ヘッドウォータースとの協業を強化いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は1,462,610千円（前年同四半期比80.2%増）、営業利益は152,112千円（前年同四半期比472.4%増）、経常利益は150,431千円（前年同四半期比496.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は126,270千円（前年同四半期比495.4%増）となりました。

なお、当社グループは「セキュリティソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,836,852千円となり、前連結会計年度末に比べ843,851千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加556,950千円があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,861,656千円となり、前連結会計年度末に比べ710,794千円増加しました。これは主に、短期借入金の増加340,000千円及び買掛金の増加261,748千円があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は975,196千円となり、前連結会計年度末に比べ133,057千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加126,270千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月14日付「2022年12月期 決算短信」において公表いたしました2023年12月期(2023年1月1日～2023年12月31日)の通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	474,194	822,546
受取手形及び売掛金	459,722	1,016,672
商品	621,042	570,015
仕掛品	16,434	3,495
前払費用	30,307	41,421
未収還付法人税等	11,225	11,225
未収消費税等	22,581	29,420
その他	15,736	14,724
貸倒引当金	△48	△73
流動資産合計	1,651,197	2,509,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,959	64,959
工具、器具及び備品	104,505	107,657
リース資産	4,237	4,237
減価償却累計額	△75,523	△81,000
有形固定資産合計	98,177	95,853
無形固定資産		
ソフトウェア	70,482	71,768
リース資産	12,465	10,387
その他	7,040	—
無形固定資産合計	89,987	82,156
投資その他の資産		
投資有価証券	8,823	8,823
敷金	118,881	118,282
繰延税金資産	22,632	19,856
その他	3,301	2,432
投資その他の資産合計	153,638	149,394
固定資産合計	341,803	327,403
資産合計	1,993,000	2,836,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,230	488,978
短期借入金	200,000	540,000
1年内返済予定の長期借入金	130,304	157,954
未払費用	182,833	149,129
リース債務	9,117	9,099
未払法人税等	4,784	29,165
未払消費税等	—	43,619
前受金	47,000	37,834
賞与引当金	30,783	16,959
その他	6,854	5,099
流動負債合計	838,908	1,477,840
固定負債		
長期借入金	272,752	342,141
リース債務	5,491	3,223
商品保証引当金	16,019	15,297
資産除去債務	5,170	5,170
その他	12,521	17,983
固定負債合計	311,953	383,815
負債合計	1,150,861	1,861,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	536,808	537,084
資本剰余金	417,821	418,097
利益剰余金	△110,309	15,960
株主資本合計	844,320	971,142
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△3,948	2,342
為替換算調整勘定	1,766	1,550
その他の包括利益累計額合計	△2,181	3,893
新株予約権	—	160
純資産合計	842,138	975,196
負債純資産合計	1,993,000	2,836,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	811,662	1,462,610
売上原価	450,262	888,828
売上総利益	361,399	573,781
販売費及び一般管理費	334,824	421,669
営業利益	26,575	152,112
営業外収益		
受取利息	3	4
為替差益	—	208
雑収入	2	214
営業外収益合計	6	427
営業外費用		
支払利息	1,244	1,907
為替差損	47	—
その他	62	201
営業外費用合計	1,355	2,108
経常利益	25,226	150,431
税金等調整前四半期純利益	25,226	150,431
法人税、住民税及び事業税	4,019	24,160
四半期純利益	21,206	126,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,206	126,270

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	21,206	126,270
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,861	6,290
為替換算調整勘定	449	△215
その他の包括利益合計	2,310	6,075
四半期包括利益	23,517	132,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,517	132,345
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。